

おわりに

震災後9度目の夏を迎えた。震災への取り組みは、日本都市計画学会関西支部と日本建築学会近畿支部の被災度調査からはじまった。当初は被害の大きい地域について調べ、行政の復興計画に役立てるということであったが、議論を重ねるなかで震災被害の全貌を明らかにするために明石市から尼崎市までと、一部大阪市を含む広い地域の調査となった。

関西の10ほどの大学が核になり全国からの研究者、学生、コンサルタント、都府県・市職員等、延べ1,000人余のボランティアが参加して行われた。

これは関西の大学にとっても初めての大規模な共同調査であった。調査は、最小限の項目に限定する必要から、被災度を全壊・半壊・小破・無傷に分け棟単位で把握した。しかし、これは以下の点で弱点があった。第1は、被災度の種類であり、全壊を5度までの傾きとしたが、全壊の幅が広すぎた。倒壊を分ける必要がある。理由は、倒壊は死亡等人的被害と大きく関わり、被害の質的な違いがあるからである。第2は戸数単位で把握する必要性であり、この点に関しては都市住宅学会で補強調査が行われた。

こうした大学を超えた自主的な共同調査の経験をさらに活かせないかと考えたのが本書の基礎となった日本建築学会近畿支部計画系合同四部会による「住区（小学校区）レベルにおける被災と立ち上がり過程の調査」活動である。

調査の方法については、2つの考え方が議論された。1つは、調査内容や調査票、調査時期も統一し、各地区が横並びに比較できるようにするという、いわば完全共同調査である。いま1つは、各大学での関心の違いや自律性を重視するという理由からゆるい共同調査にすべきだ、という議論であり、結局、ゆるい共同調査とすることになった。そのため私のところでは、4地区で定点観測を行い、比較することにした。

将来不幸にして大震災に遭遇した場合にも同じような場面、議論が想定される。震災直後に寄り集まった、大学を超えた多くの調査チームが、こうしたことを議論して決めるには、かなり早い時点で、しかもそれ以降の推移を見通しながら、合意していく必要があり、容易なことではない。しかし、被害が広い

範囲に及ぶ大震災ほど、被災・被害から立ち上がり・復旧・復興へのプロセスを追跡し、地区比較を可能とする調査活動を行うことは重要となる。

私は、①最低限必要な調査項目については地区比較が可能なように統一して決める、②調査の時期、間隔（例えば、当面5年間、1年目は半年ごと、それ以降は1年ごとの調査等）も決めることが必要である、と考えている。

4地区調査で明らかにされたのは地域の階層性である。地盤条件の悪いところ、低質な住宅など被災・被害に階層性があり、復旧から復興過程においても再建できる人とできない人、元の地域に戻れない人など、階層性が貫かれていることからわかる。

この階層性は、震災後の政策によっていっそう強められた。公費による解体は、修繕できる住宅を壊しすぎ、それだけ元の地域に戻れる条件を小さくした。修繕への施策は今後の課題である。さらに元の地域に戻れていない点も政策と大いに関係する。遠隔地への仮設住宅、復興住宅の建設がその原因であることがすでに指摘されてきた。

本書で明らかにした専用住宅の再建に比べ併用・併存住宅の再建の方が早かったこと、復興の遅れている長田区で自力仮設が非常に多かったことなどは重要である。自力仮設等への援助が行われていれば、違う展開があったと考えられる。東京都では、『東京都震災復興マニュアル 復興プロセス編』（2003年）で、時限市街地づくりのプロセスという重要な提起を行っている。時限市街地とは、住民が主体となって地域の復興を進めるため、「暫定的な生活の場」として暫定的につくる市街地のことで、時限市街地は、仮設の住宅、店舗や事業所と利用可能な残存建築物などで構成されるとしている。

本書は2002年日本建築学会賞をいただくことによって刊行することができた。この間、震災調査、研究、まちづくり支援を続けてこれたのは多くの先輩、同僚の仲間との共同、協力、励ましがあつたからである。神戸大学室崎益輝教授からは、研究についての評価をいただき、龍谷大学広原盛明教授、神戸大学塩崎賢明教授、京都府立大学竹山清明助教授、近畿大学・復興まちづくり支援チーム（小島孜教授、曾根秀一講師）の方々とは多くの活動をともにさせていただいた。

研究室が一緒であつた近畿大学幸田稔講師とは多くの共同調査を行ってきた。

曽根講師とはケミカル工業の調査も行ってきた。震災 2.5 ヶ月の被災・被害と役立つストック、立ち上がり調査には、ゼミを超えたボランティア学生の参加があった。

研究室のゼミ活動も震災研究を軸に展開してきた。ここでは修士論文、卒業論文で、被災・被害から立ち上がり・復旧・復興過程に関わる内容をテーマに取り組んだ院生・学生を上げておきたい。

1995 年度は米田一郎、西岡信行、小谷一郎、藤本雅也、佐藤大輔、山田徹、坂本滋之、西垣由美子、山口昌子、岩本吾郎、仁井亮太、中山範男、1996 年度は相原三樹子、野田剛、堀井和昭、三木勝彦、坂本関夫、桑野浩二、後藤慎一、伊藤雅輝、大塚茂雄、1997 年度は北村彰、小西由子、山本品代、庄中正和、小川龍一、河野千賀、金田一郁子、増山国弘、内海幸一郎、1999 年度は佐藤浩司の諸君である。このほか多くのゼミ生が続いて刊行する復興都市計画事業、まちづくりに関連する内容をテーマに取り組んできた。さらに定点観測調査には歴代のゼミ生全員が参加してきた。本書は、これらの方々とこの共同の成果であり、記して感謝したい。

また、被災地の住民の方々には調査にご協力いただき、行政担当者には資料収集やヒアリングでお世話になった。

学芸出版社の前田裕資氏、編集を担当された中木保代さんには本当にお世話になった。この場を借りて御礼を申しあげたい、本書は、財団法人住宅総合研究財団の助成を得て出版することができた。

最後に私事にわたるが、妻イツ子に心から感謝したい。叱咤激励から始まり、校正では推敲に心を砕いてくれた。本書が読みやすいものになっていればその功績大である。

索引

【あ】

空き地	80
芦屋市精道地区	24
芦屋市役所	82
芦屋地区	43,110,132,139,155,170,179,209,237
アセンブル	251
新たに借りた住宅	199,205,208
新たに購入した住宅	199,205
ある時期までの困難点	204
移行プログラム	11
移転	237
井戸以外の水系ストック	123
移動回数	65
井戸活用の方策	127
井戸づくりの試み	129
井戸の開放の仕方	104
井戸の登録制度	127
井戸の利用用途	108
井戸利用	102
インポート物	264
裏通り	186
売り上げ回復率	240
営業状況	236,244
大橋中学校	89
オープンスペース	76,81,102
屋外避難生活施設	78
屋内避難生活施設	78

【か】

開業	257
階層性	22,113,180,210,226
解体・撤去	54,58,161
壊滅状態	46,50
買い物や病院の近さ	228
街路事業	25
化学センタービル	252
神楽公園	87
神楽小学校	87,89
神楽地区	43,111,132,140,155,170,179,209,236,250
家計状況	208
ガス	17
仮設	132,139,237
仮設工場	255
仮設集合店舗	244
仮設住宅	21,73,199,205,208,217,220,229
仮設建物	151
仮設プレハブ避難生活施設	94
河川敷	80
家族型	168
価値の償却	47

学会調査による被害	56
借工場	256
幹線道路事業	68
関連工業	255
既成市街地整備	260
基礎の強化	174
基盤整備	22,183
基盤未整備	55,61,182
休業	237
狭隘道路	161,182
狭小宅地	182,187,188
業種の回復率	258
協同組合	263
共同建低層	16
共同の井戸	123
居住者による実被害意識	56
近隣住区論	11
グループ再建制度	195
黒地地域	28
軽量鉄骨	154
軽量の瓦	175
ケミカル関連産業	251
ケミカル産業	250
ケミカル集合工場	252
ケミカルシューズ	234
ケミカルシューズ工業	24
現在住んでいる地域	201
現在の困難点	203,205
現在の住まい形態	199
現在の住まいの場所	216
現在の生活場所	63
建設資金	175
建設費	177,179
建築経過年数	47
建築時期	31,35,40,43
建築の質	43
建べい率・容積率の問題	176
公営・公園・社宅・寮等	36,42
公園	80,81
公害防止事業団	252,263
高架道路	73
公共施設整備	12
航空写真	31
工場アパート	262,263
工場規模	255
工場形態	255
工場集積地域	260
工場集約化	259
構造	31,39,43
構造比較	170

交通条件が不便	205	下町	234
交通の利便性	228	指定避難所	19
公的住宅	210	死に地	194
公的な個人補償	230	市の被害認定	56
公費解体	134,137	地元の工務店	172
高齢者	97	弱者被害	16
高齢者被害	16	社宅・寮	64
高齢のため	210	車中避難	78
戸数	36,42	宗教施設	82
戸建	16,36,42,46,135,155,209	住工混在	50,152,250
戸建住宅	187	住工商	234
個別再建	183	住商混在	50
コマ割り	256	修繕	70,159,237
壊しすぎ	58,134,137,161	住宅形式	31,42,43
混在地区	22	住宅再建動向	187
混在率	33	住宅再建の困難性	188
コンテナ	151,237	住宅再建率	182
		住宅志向	68
【さ】		住宅の質	47
災害救助法	20,76	住宅の狭さ	204,221
再開時期	168,239,243,258	住宅の耐震化	162
再開状況	236	住宅の被災度	43
再開発事業用地	246	住宅の広さ	226
細街路	73,182,188	住宅の復帰率	198
再建後の住宅所有関係	166	住宅被害	16,42,54
再建困難性	187	住宅被害研究	30
再建住宅	164	住宅被害の要因	30,43
再建住宅の構造	169	住宅復興	182
再建住宅の満足度	177	住宅メーカー	172
再建住宅の用途・住宅形式	165	住宅用の井戸	114
再建状況	139	重点復興地域	28
再建費用の工面	176	集約化事業	260
再建プロセス	150,184	宿泊施設	82,94
再建プロット	141	手動ポンプ式	104,107
在来工法	162	樹木	102
在来バラ板	153	小学校区	11
材料と仕上げ	177,179	消火に役立った井戸	114
更地化	132,135,137	小規模公的避難生活施設	78
更地化被害	132	商業集積地区	241
更地の利用	160	商業用の井戸	114
市街地再開発事業	22,24	上水道	18
市街地建物	32	上代制	264
市街地復興	182	浄徳寺の湧水	112
時間経過	132	小破	37
敷地境界線の問題	176	将来居住地志向	68
自己資金	264	将来の生活展望	204,221
自社ビル	263	小零細工場	260
地震対策	174	自力再建	183
施設管理者	80	自力避難	60
自然水系の利用	125	白地地域	25,28,182
下請	253	震災後借りた住宅	217,220,229
自宅に戻っていない人	64	震災後購入した住宅	217,220,229
自宅に戻っている人	64	震災後賃貸	64

震災後の生活困難点	202
震災当日の行動	63
震災による死傷者	15
震災被害	22
震災被害の要因	50
震災復興緊急整備条例	28
震災復興誌	13
震災復興促進区域	28
震災前の市街地	32
震災前の住宅所有関係	166
震災前の住宅の構造	169
親戚・知人宅	64,74
震度 6	31
震度 7	31
震度 7 地域	13,50
信頼できる業者の選定	176
水質検査	128
水道管の破裂	124
筋かい	175
スボット創生事業	160
須磨浦女子高校	95
須磨区西須磨地区	25
須磨多聞線	71
須磨地区	43,112,132,140,155,170,179,209,236
須磨寺の冷泉	112
生活困難点	218
生活再建	224
生活状況	230
生活の再建	229
生活場所の移動	54
生活論的研究	25
精神的な面	208
精神的な問題	205,220
精道小学校	82,85
接道エリア	182
接道宅地	184
セットバック	194
設備	177,178
全壊	37,57,137
全壊率	38,43,46,242
全焼	37
洗濯機とともに開放した井戸	117
全・半壊	30,132
全・半壊率	16,43,46,235
前面道路の狭さ	176
専用住宅	32
早期復旧の上水道	124
ゾーニング	99

【た】

待機所	76
大規模避難生活施設	78
大正筋商店街	242

耐震性	177,179
炊出しに利用された井戸	117
宅地規模	187
立ち上がり	11,13
建て替え	70
建て替え資金	210
建物階数	34
建物構造	33
建物・住宅の再建状況	132
建物被災度	30
建物用途	31,33,38
地域住民	80
地域商店街	234
地域生活施設	97
地域に戻らない理由	211
地域に戻るための障害	225
地域に戻っていない人	198
地域復帰率	155
地域への戻り意向	54,209
地域防災計画	19
地域ミスマッチ	21
千森線	71
中央幹線	71
駐車場	160
調査対象地区	23
賃貸工場	263
ツーバイフォー	154,170
月見山連合自治会地区	54
津知公園	81,98
つるべ式	104,107
低層	33
定点視測調査	12
鉄筋コンクリート造	40,152
鉄骨系プレハブ	170
鉄骨造	40,152,170
電気	16
電気モーター式	104,107
テント	237
テント・車・公園等	65
テント避難生活施設	78
テント村	98
店舗形態	237
同居	200,205,208,217
東京都世田谷区	128
道路問題	183
都市ストック	102
土地区画整理事業	22,24,73
問屋	264

【な】

長田区神楽地区	24
長田区二葉地区	24
長屋	16,36,42,46,135,155

西神戸市街地整備計画	260	文化・アパート	36,42,46,135,155
西須磨小学校	94	併用・併存住宅	32,135
西須磨地区	54,182	ベトナム人	91
西須磨まちづくり懇談会	183	部屋数と広さ	177
西須磨ランド	81,96	防火水槽の利用	125
日常生活圏	11,76	防災都市づくり	130
入居者の評価	228	放置地域	182
年収	230	保養所等	81
納税協会	95	ボランティア	80,83
		本設	132,139,237
【は】		【ま】	
灰色地域	28	まちづくり	198
廃業	237	まちづくり運動	182
柱・はりの強化	175	まちの復興	198,224
パラール	244,246	マンション	36,42
半壊	37,57,137	ミシン・内職	252,255
被災度	37,38,40,137	南駒栄公園	81,91
被災・被害	11,13	ミニ開発	182
被災要因	47	ミニ区画整理	195
非住宅	32	民間貸工場	262
非接道エリア	182	民間避難生活施設	78
非接道宅地	183,184	無傷	37
非接道宅地エリア	187	棟数	36,42
非接道宅地エリアの分布	188	メーカー	251,253,264
避難	11,76	木造	39,152
避難エリア	77	木造合板工法	169
避難行動	59,60	木造住宅の被災度	43
避難時期	77	木造バラ板工法	169
避難時刻	62	木造密集市街地	30,50
避難者の減少過程	97	木造率	33
避難者の推移	77,83,87,91,94	元の敷地に再建	217,229
避難所	19,64,74,76	元の住居に居住	158
避難障害	59,61	元の住所に近い所	228
避難所運営	80	元の住宅の処分	211
避難所問題	76	戻り意向	224
避難生活	11,64,73,76	戻り状況	137
避難生活施設	77,78	戻るための障害	210
避難生活の形態	77	戻れていない世帯	64
避難生活場所の移動	64		
病院が遠い	205	【や】	
ビル型集合工場	263	家賃の問題	226
二葉小学校	91		
二葉地区	43,111,132,140,155,170,179,210,236	【ら】	
復旧・復興	76	ライフライン	13,16,102
復旧・復興過程	11,132	利用開始時期	106,108
復旧率	17,19	利用範囲	104,105,108,110
復興住宅	226	連担商店街	241
復興まちづくり	182	ローテク技術	137
物理的問題	205	ローン	175
部品加工	255	露店	237
プライバシー	79,81		
プレハブ	151,154		
ブロック塀の倒壊	184		

□著者略歴

安藤 元夫 (あんどう もとお)

- 1943年 千葉県生まれ。
- 1968年 京都大学工学部建築学科卒業
- 1976年 京都大学大学院工学研究科博士課程建築学専攻単位取得修了
- 1982年 工学博士(京都大学)
- 1976年 近畿大学工学部建築学科講師、79年工学部助教授、85年教授を経て
- 1989年 近畿大学理工学部建築学科教授、現在に至る

【主な著書】

- 『都市計画と中小零細工業一住工混合地域の研究』(新評論、共著)、1978年。
- 『住民主体への挑戦—被災地須磨のまちづくり』(エピック、共著)、1997年。
- 『震災復興が教えるまちづくりの将来』(学芸出版社、共著)、1998年。
- 『地域共生のまちづくり—生活空間計画学の現代的展開』(学芸出版社、共著)、1998年。
- 『開発主義神戸の思想と経営—都市計画とテクノクラシー』(日本経済評論社、共著)、2001年。
- 『現代都市再開発の検証』(日本経済評論社、共著)、2002年。

【受賞】

- 『都市計画と中小零細工業一住工混合地域の研究(共著)』で中小企業研究奨励賞受賞(商工中金)、1978年2月。
- 「阪神・淡路大震災における被災と復旧・復興過程および復興都市計画諸制度、まちづくり支援に関する一連の研究」により日本建築学会賞(論文)受賞、2002年5月。

R <日本複写権センター委託出版物>

本書の全部または一部を無断で複写複製することは、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書からの複写を希望される場合は、日本複写権センター(TEL03・3401・2382)にご連絡ください。

阪神・淡路大震災 被災と住宅・生活復興

2003年7月10日 第1版第1刷発行

著者 安藤元夫
発行者 京極迪宏
発行者 株式会社 学芸出版社

京都市下京区木津屋橋通西洞院東入

〒600-8216 Tel (075) 343-0811

装丁：前田俊平

製版・印刷：イチダ写真製版／製本：藤沢製本

©安藤元夫 2003

Printed in Japan

ISBN4-7615-3114-2